



Title	「ポスト社会主義の終焉」をめぐる議論：中東欧地域の文化人類学的研究の文脈から
Author(s)	神原, ゆうこ
Citation	スラヴ研究, 70, 137-158
Issue Date	2024-08-31
DOI	https://doi.org/10.14943/SlSt.70.137
Doc URL	https://hdl.handle.net/2115/93568
Type	departmental bulletin paper
File Information	05_Kambara_Yuko_Slavic-Studies_70.pdf



「ポスト社会主義の終焉」をめぐる議論

—— 中東欧地域の文化人類学的研究の文脈から ——

神 原 ゆうこ

序

分野によって多少の違いはあると考えられるが、ロシア・東欧地域の研究において「ポスト社会主義」⁽¹⁾ という語は広く使用されてきた。その意味は、社会主義時代の後の状況を指すものとして概ね合意されているが、体制転換から 30 年以上経過した現在、いつまでこの地域の研究にポスト社会主義という概念を用いることが可能だろうか。文化人類学においては、体制転換後に「ポスト社会主義人類学」と呼ばれる分野が成立し、ポスト社会主義はこの地域の研究において注目すべき概念となった。このポスト社会主義人類学の立場については、2008 年に出版された高倉浩樹による論集『ポスト社会主義人類学の射程』の冒頭で次のように記されている。

ソ連崩壊とこれに前後する旧社会主義圏諸国の政治経済的変動から 15 年以上が経過した現在、今さら「ポスト社会主義」を冠した文化・社会人類学（以下、人類学）研究が存在するのか、読者は疑問に思われるかもしれない。…（中略）…しかし筆者がここでさしあたって提示したいと考えているのは、今日ソ連およびこれに隣接する諸地域（以下では、旧ソ連圏：ここでは東欧・ロシア・コーカサス・中央アジア・モンゴル・シベリアを挙げておく）の民族誌記述および人類学考察をすすめるうえで共有可能な、一定の視座と方法論が存在し、それに基づく研究領域が現存する、という確信的な仮説である⁽²⁾。

-
- 1 文化人類学においては、目指していた政治体制としての共産主義体制の後の時代を意味するポスト共産主義（post-communism / postcommunism）よりも、実際に存在していた社会主義体制の後の時代であるポスト社会主義（post-socialism / postsocialism）を研究の対象として考える傾向が強いため、本稿では「ポスト社会主義」を使用している。なお、文化人類学における post-socialism / postsocialism の用法については以下の文献を参照。Caroline Humphrey, “Dose the Category ‘Postsocialist’ Still Make Sense?” in Chris Hann, ed., *Postsocialism: Ideals, Ideologies and Practices in Eurasia* (London: Routledge, 2002), p. 12; Dijana Jelača and Danijela Lugarić, “Introduction: The ‘Radiant Future’ of Spatial and Temporal Dis/Orientations,” in John Fredrick Bailyn, Dijana Jelača and Danijela Lugarić, eds., *The Future of (Post) Socialism: Eastern European Perspectives* (Albany: SUNY Press, 2018), p. 2; Martin Müller, “Goodbye! Postsocialism!” *Europe-Asia Studies* 71, no. 4 (2019), p. 537.
 - 2 高倉浩樹「ポスト社会主義人類学の射程と役割」高倉浩樹・佐々木史郎編『ポスト社会主義人類学の射程（国立民族学博物館調査報告 78）』国立民族学博物館、2008 年、1-2 頁。

この記述よりわかるのは、「ポスト社会主義人類学」はソ連と東欧諸国の社会主義体制の崩壊後、やや時間を置いて遡及的にそのカテゴリーの重要性が提起されたものということである。この数年前、2002年に文化人類学者のC. ハンは『ポスト社会主義 (Postsocialism)』という論集を出版している。この論集の序論は、ハンガリーを主たる調査地とするハンと、ロシアやモンゴルを主たる調査地とするC. ハンフリーと、ルーマニアを調査地とするK. ヴァーデリーの3名が分担して執筆しており、彼らはポスト社会主義を、社会主義体制の歴史的な影響力を考察するうえで意味ある時代区分とみなし、この時期の人々の生活についてより深い考察が必要であると主張していた⁽³⁾。また彼らは、他の社会科学分野で取り組まれていたような、短期間の社会変化に焦点を絞った移行期研究との差異化を意識しており、人類学者として長期的かつ深いレベルの変化に関心を抱いていた⁽⁴⁾。ここでもポスト社会主義を主題とした人類学は、社会主義体制の崩壊の時期からやや遅れて、その特性を見極めること目的として組織された⁽⁵⁾。

ただし、このポスト社会主義という語についての見解は、『ポスト社会主義』論集のなかでも一枚岩ではないことには注意する必要がある。バルカン諸国を調査地とするS. サンプソンは、ポスト社会主義という概念について、社会主義時代の影響を色濃く残すような、時代の特徴を明確に認識できる時期のみの言及に限り、その後は「ポスト・ポスト社会主義 (post-postsocialism)」という新たな時代区分を設定して考察することを提案していた⁽⁶⁾。彼は、ポスト社会主義という語の寿命は短いと考えていたため、今後も注目すべき概念とみなすことに疑問を投げかけていた。このサンプソンの「ポスト・ポスト社会主義」の概念に触発されて⁽⁷⁾、2005年には*The Anthropology of East Europe Review*誌上で、「ポスト・ポスト社会主義はどこへ? (Whither Post-postsocialism?)」と題された特集も組まれたが、この語は結果的に広く普及したとは言い難い。ただし、このpost-postsocialismは、ロシアを調査地とする文化人類学者の渡邊日日と佐々木史郎によって「ポスト社会主義以後」と訳され、2016年の論集『ポスト社会主義以後のスラヴ・ヨーロッパ世界』では紹介されている。このとき、渡邊と佐々木は、2010年代初めまでのポスト社会主義人類学の研究蓄積をふまえたうえで、「ポスト社会主義の人類学」は終焉を迎えたと判断しており、ミクロなレベルの社会主義経験の残滓や影響力の探求に「ポスト社会主義以後の人類学」の可能性を見出し

3 Humphrey, "Dose the Category 'Postsocialist' Still Make Sense?" pp. 12–15; Katherine Verdery, "Wither Postsocialism?" in Hann, ed., *Postsocialism*, p. 15, 20–21.

4 Chris Hann, "Farewell to the Socialist 'Other'," in Hann, ed., *Postsocialism*, pp. 1–2. なお、高倉も歴史学や政治学、経済学が掲げる「ポスト社会主義」や「体制移行研究」とポスト社会主義人類学の間にもずれがあることを指摘しており、人類学において「ポスト社会主義」の語は、より大きな社会変化を示すために使用されていた。高倉「ポスト社会主義人類学の射程と役割」6頁。

5 このことは1990年代の文化人類学的研究において「ポスト社会主義」という言葉が使用されていなかったことを意味するわけではない。「ポスト社会主義」が研究で言及され始めた時期と、「ポスト社会主義人類学」が編成され始めた時期にはずれがあることをここでは指摘している。

6 Steven Sampson, "Beyond Transition: Rethinking Elite Configurations in the Balkans," in Hann, ed., *Postsocialism*, p. 298.

7 Sára Kaiser, "Guest Editor's Notes," *The Anthropology of East Europe Review* 23, no. 2 (2005), pp. 7–10.

ていた⁽⁸⁾。

渡邊と佐々木の議論に沿うならば、文化人類学において「ポスト社会主義」は2010年代半ばには終焉を迎えた概念である⁽⁹⁾。確かに、スロヴァキアとハンガリーでフィールドワークを行ってきた筆者にとって、EU加盟を果たした中東欧諸国の日常生活において、2010年代半ばには「ポスト社会主義」という概念が過去のものとなさされるようになっていたことは体感的に理解できる。しかしながら、ポスト社会主義に注目した研究論文は、欧州を中心とした英語圏で2010年代以降も出版され続けており、この概念への批判も含めて、終焉に向けた議論は根強く継続していた。本稿の議論を先取りすれば、ポスト社会主義という概念への批判は、中東欧を調査地とする文化人類学者の間で、むしろ2010年代に本格化し、収束の傾向をみせているものの近年まで継続している。地理学者のM. ミュラーは、2019年に「グッバイ！ポスト社会主義（Goodbye! Postsocialism）」と題した論文で、ロシア・東欧地域研究の成果を踏まえうえて、ポスト社会主義という概念への批判を展開しており⁽¹⁰⁾、フィールドワークを行うような広義の民族誌的研究の分野に問題意識は共有されていると考えられる。2022年にも *Critique of Anthropology* 誌で「ポスト社会主義の人類学：理論的遺産と概念上の未来（The Anthropology of Post-socialism: Theoretical Legacies and Conceptual Futures）」と名付けられた特集が組まれており、この特集を構成する論文の調査地は、東ドイツ、ルーマニア、エストニアなどの中東欧諸国であった。ここでも、ポスト社会主義という概念は批判的検討の対象となっている⁽¹¹⁾。

現地の生活者の認識と、研究者が分析するための概念との間にずれが生じるのは珍しいことではない。中東欧は、東欧革命からもEU加盟からもかなりの時間が経過しているが、研究者の間ではポスト社会主義についての議論が継続していた。ポスト社会主義は「終焉」を迎えたという判断に同意するにしても、近年までの議論を踏まえてはじめて、ポスト社会主義という概念がこの地域の文化人類学に与えた影響を俯瞰することが可能になる。ポスト社会主義人類学の研究動向をまとめたレビューはすでにいくつか公刊されているが、それらは、ポスト社会主義人類学と名付けられた研究に勢いがあった2000年代までを対象としたものが多い⁽¹²⁾。以降の時代については、ポスト社会主義人類学自体がレビューの枠組みとしても

8 渡邊日日、佐々木史郎「ポスト社会主義以後という状況と人類学的視座」佐々木史郎、渡邊日日編『ポスト社会主義以後のスラヴ・ユーラシア世界』風響社、2016年、32頁。

9 ただし、渡邊と佐々木は「ポスト社会主義」と「ポスト社会主義以後」をわけて考えているがゆえに、ポスト社会主義という概念が終わったと言及できるわけであり、「以後」の時期も何らかのかたちで社会主義の影響力が続くと考えるならば、ポスト社会主義は継続しているとも理解可能である。このような「ポスト社会主義」の語をめぐる解釈の差異を含めて、本稿はポスト社会主義の概念を検討したい。

10 Müller, “Goodbye! Postsocialism!” pp. 536–546.

11 特集のなかでもとくに次の2稿が理論的検討に取り組んでいる。詳細は本稿の第3節で論じる。Anselma Gallinat, “The Anthropology of Post-socialism: Theoretical Legacies and Conceptual Futures-An Introduction,” *Critique of Anthropology* 42, no. 2 (2022), pp. 103–113; Felix Ringel, “The Time of Post-socialism: On Future of an Anthropological Concept,” *Critique of Anthropology* 42, no. 2 (2022), pp. 191–208.

12 詳細は第1節で言及する。ただし、経済活動、宗教、生業など特定のテーマに絞らず、横断的にポスト社会主義人類学の研究動向を把握しようとしたレビューはそれほど多くはない。

機能しづらくなっているため、レビューも地域やテーマごとに細分化し始めている。したがって、本稿は対象を中東欧地域に絞ったうえで、文化人類学とその隣接分野でポスト社会主義という概念に言及している論文に注目し、研究者らがどのようにポスト社会主義を扱い、その結果、どこに帰着したかを示したい。

本稿がポスト社会主義について論じる研究ノートであるにもかかわらず、旧ソ連地域を扱わない点については、やや射程が狭すぎる印象を与えるかもしれない。しかし、本稿で主として扱う 2010 年代以降のポスト社会主義にかかわる研究上の議論は、主として中東欧にかかわる研究者の間で展開してきたうえ、この時期の中東欧と旧ソ連では置かれた状況が大きく異なることを考えると、一緒に論じるのはかなり困難である⁽¹³⁾。地域を限定することで議論の精緻化を図りたい。

以上のような問題意識にもとづき、本稿は次のような構成で議論を進める。次節ではまず、2010 年代のポスト社会主義批判以前の中東欧における、ポスト社会主義文化人類学の特性を概観する。なお、本稿は中東欧に議論を絞ると書いたが、ポスト社会主義人類学は、もともと中東欧と旧ソ連の経験の共通性に注目して成立した概念であるため、ここまでは旧ソ連地域も含めて議論を進める。そのうえで第 2 節では、中東欧の文化人類学とその隣接分野において、ポスト社会主義という概念をめぐる研究者間で交わされた 2010 年代以降の批判的な議論を整理する。第 3 節では、ポスト社会主義批判を引き受けて、研究者らが模索を続けている今後の研究への展望を紹介し、近年の研究成果の蓄積を再検討することを試みる。これらの検討を踏まえ、最終的にはポスト社会主義という概念がこの地域の研究に与えた影響について考察したい。

1 ポスト社会主義への文化人類学的関心

本節では、ポスト社会主義批判が始まる前の段階として、どのような経緯で、ポスト社会主義が中東欧の文化人類学で注目されるようになったかを概観したい。まず、旧ソ連・東欧地域を対象とした文化人類学は、歴史や文学、政治学など、ほかの研究分野と比べ、1980 年代後半まで、日本でも欧米諸国でもほとんど研究が進んでいなかった学問であることを指摘しておきたい。その主な理由は、一部の例外を除いて、社会主義時代は外国人研究者の現地調査が限られていたことによる⁽¹⁴⁾。とくにアメリカの人類学界においては、ヨーロッパを調査地とすること自体も周縁的であったため⁽¹⁵⁾、中東欧地域を調査地とした研究は二重の意味で存在感がなかった。一方、中東欧諸国には自らの文化を現地調査に基づいて研究する民俗学的研究⁽¹⁶⁾の蓄積があるが、これらは文化人類学の源流とはみなされるものの、欧米の

13 この点については、2016 年の渡邊、佐々木の研究（渡邊ほか「ポスト社会主義以後という状況と人類学的視座」32 頁）でも「旧ソ連、東欧、モンゴルを一体化させた形でのポスト社会主義人類学というまでもなく瓦解している」と言及されている。

14 高倉「ポスト社会主義人類学の射程と役割」3 頁。

15 Joel Martin Halpern and David A. Kideckel, “Anthropology of Eastern Europe,” *Annual Review of Anthropology* 12 (1983), pp. 377–378.

16 中東欧の民俗学は、19 世紀から 20 世紀初頭の民話収集活動などにルーツをたどることができ、ドイツを中心に学問として形成された。中東欧諸国における社会主義時代の民俗学の状況につい

文化人類学とそのまま接合する学問的分野とはみなされていなかった。西欧や北米、および日本において文化人類学と呼ばれる学問が異文化の研究を行ってきたのに対し、中東欧の民俗学は主として自国の文化研究を行っていたことだけが、同じ学問とみなされなかった理由ではない。1980年代には、世界各地で自国を調査地として研究を行う文化人類学も増えつつあったが、フィールドワークを通して共時的な視点で文化の様態を分析するために理論化を進めていた欧米の文化人類学と、通時的な視点に偏りがちであった中東欧の民俗学には、理論や関心にずれがあった⁽¹⁷⁾。したがって、この地域を研究する外国人研究者と、欧米の文化人類学を学んだ現地出身の研究者が増加した1980年代後半以降、この地域の文化人類学の研究が本格的に進みはじめたと考えられるようになったのである⁽¹⁸⁾。

中東欧諸国には、社会主義時代から欧米の研究者による調査が可能だった国がいくつかあったので、社会主義時代からそのような場所で調査を行っていた英語圏の文化人類学者は、体制転換以降のこの地域の研究の主導者となった。代表的な人類学者として、社会主義期のハンガリーとポーランドで調査を行ったイギリス出身の人類学者ハンや、ルーマニアで調査を行ったアメリカの人類学者ヴァーデリーを挙げることができる⁽¹⁹⁾。

英語で執筆された研究成果は体制転換後に急増し、この時期の研究動向についてのレビュー論文も複数存在する。2000年の*Annual Review of Anthropology*誌に掲載されたT. C. ウルフの論文⁽²⁰⁾、2002年に出版された『ポスト社会主義』論集の序を構成するハンの論

ては次の論集に詳しい。Chris Hann, Mihály Sárkány and Peter Skalník, eds., *Studying Peoples in the People's Democracies: Socialist Era Anthropology in East-Central Europe* (Münster: Lit, 2005).

- 17 文化人類学と民俗学は現地でもディシプリンとしても区別されており、例えばスロヴァキアでは民俗学を示す *národopis* から文化人類学をしめす *kultúrna antropológia* へと別の学問に移行したと理解される。ハンガリーでも民俗学 *néprajz* と文化人類学 *kulturális antropológia* は区別される。ハンガリーの民俗学と文化人類学の区別については、ハンが次の論文で言及している。Chris Hann, "Against Fences: for Example, between Socio-Cultural Anthropology and Néprajz," in Lajos Veronika, Povedák István and Régi Tamás, eds., *The Anthropology of Encounters / A találkozások antropológiája* (Budapest: Magyar Kulturális Antropológiai Társaság, 2017). また、スロヴァキアにおける民俗学と文化人類学および関連語彙の詳細については、次の神原ゆうこの論文を参照。神原ゆうこ「スロヴァキアにおける文化人類学と社会主義：政治的イデオロギーの作用に関連して」高倉浩樹・佐々木史郎編『ポスト社会主義人類学の射程（国立民族学博物館調査報告78）』国立民族学博物館、2008年、165-194頁。
- 18 Thomas C. Wolfe, "Cultures and Communities in the Anthropology of Eastern Europe and the Former Soviet Union." *Annual Review of Anthropology* 29 (2000), pp. 195-196.
- 19 彼らの代表的な著作としては以下のものが挙げられる。C. M. Hann, *Tátlár: A Village in Hungary* (Cambridge: Cambridge University Press, 1980); C. M. Hann, *A Village Without Solidarity: Polish Peasants in Years of Crisis* (New Haven: Yale University Press, 1985); C. M. Hann, ed., *Socialism: Ideals, Ideologies and Local Practice* (London: Routledge, 1993); Chris Hann and Elizabeth Dunn, eds., *Civil Society: Challenging Western Models* (London: Routledge, 1996); Katherine Verdery, *Transylvanian Villagers: Three Centuries of Political Economic, and Ethnic Change* (Berkeley: University of California Press, 1983); Katherine Verdery, *What Was Socialism, and What Comes Next?* (Princeton: Princeton University Press, 1993).
- 20 Wolfe, "Cultures and Communities in the Anthropology of Eastern Europe and the Former Soviet Union," pp. 195-216.

文⁽²¹⁾、および2002年の『ロシア史研究』に掲載された渡邊の論文はその代表的なものである⁽²²⁾。ウルフの論文は、あくまで東欧と旧ソ連を調査地とした人類学的研究の動向紹介であるのに対し、ハンや渡邊のレビューではポスト社会主義人類学という枠組みが意識されており、レビューの仕方も相違がある。

本節では、すでにレビューが複数公刊されている時代の多様な研究蓄積を再度整理し直すことはしない。代わりに、この地域の研究の概観を捉えようとしていた人類学者らが、この時期、どのようにポスト社会主義人類学を理解していたかに注目する。まず、ポスト社会主義人類学という視点で執筆していないウルフのレビューは、旧ソ連と東欧諸国の研究環境と研究の傾向の差を意識したうえで、社会主義時代からの研究蓄積を紹介している。ウルフは、フィールドワーク自体が文化研究の新しい選択肢として体制転換後にあらわれた旧ソ連と⁽²³⁾、社会主義時代から欧米の研究者が調査に入っていたため、文化人類学的なコミュニティ研究の蓄積が相対的に厚い東欧諸国⁽²⁴⁾を対比的に描いている。ただし、ウルフは1990年代以降急速に多方面に展開したこの地域の研究全体の見取り図を描くことを試みていない。

対照的に、1990年代以降の英語圏の研究動向を詳細に把握して紹介したのは渡邊である。渡邊のレビュー論文は「移行期社会の解釈から諸概念の再構成へ：ユーラシア社会人類学研究の観察」と題され、旧ソ連と東欧諸国を対象とする人類学的研究の成果を「ユーラシア社会人類学」と名付けているが、このレビューの対象が「ポスト社会主義人類学」と重複していることは明記されている⁽²⁵⁾。渡邊がこの時期におけるこの地域の研究の特徴として挙げているのは、1990年代以降の農村の社会構造の変容と、政治への関心の高さである。政治への関心については、国家と民族文化、市民社会、シンボルとしてのヨーロッパ性、およびそれに付随するナショナリズムなど、さらに関心を細分化して紹介している⁽²⁶⁾。また、社会主義時代は手薄だった生態人類学、教育人類学、言語人類学的研究の増加も、2000年までの研究動向の特徴として指摘されている⁽²⁷⁾。一方で、ハンは渡邊ほど詳細に研究を細分化して紹介していないが、この時期に特徴的な研究として、渡邊に似た2つのテーマを挙げている。ひとつは「全体主義的な社会制度」の崩壊に関連するテーマである。このテーマは、社会主義期から蓄積されていた集団農場についての研究の延長線上にあり、体制転換後の土地の民営化や、新たに生まれた市場や消費の場における人々の経済活動への関心も含んでいる⁽²⁸⁾。もう一つは、地方自治やそれに関連する政治制度、エスニシティやナショナリズム、および宗教や儀礼の復興など、体制転換後の政治に関連するテーマである⁽²⁹⁾。これらのレビュー論

21 Hann “Farewell to the Socialist ‘Other’,” pp. 1–11.

22 渡邊日日「移行期社会の解釈から諸概念の再構成へ：ユーラシア社会人類学研究の観察」『ロシア史研究』70巻、2002年、41–61頁。

23 Wolfe, “Cultures and Communities in the Anthropology of Eastern Europe and the Former Soviet Union,” p. 202.

24 Ibid. pp. 203–205.

25 渡邊「移行期社会の解釈から諸概念の再構成へ」41頁。

26 同上、42–46, 48–51頁。

27 同上、47–48頁。

28 Hann, “Farewell to the Socialist ‘Other’,” pp. 3–4.

29 Ibid. pp. 4–6.

文が示すこの時期の研究の特徴より、ポスト社会主義という視点が導入された研究では、経済と政治分野への関心が際立っていることがわかる。また旧ソ連と東欧諸国の研究動向を対比的に描いたウルフと異なり、渡邊やハンのレビューでは、旧ソ連と東欧は社会主義を経験した地域として同質的に扱われていることも一つの特徴といえる。

ハンは『ポスト社会主義』というエポック・メイキングな論集の編者ではあるが、旧ソ連と中東欧を同一視した「ポスト社会主義人類学」を当初から構想していたかどうかについては、留保が必要である。というのも、ハンは1993年に『社会主義 (Socialism)』⁽³⁰⁾ という論集を編集しているが、この論集では、(執筆者の都合もあったのかもしれないが、)旧ソ連の社会主義はほとんど扱われていないからである。16章のうち5章が中東欧を調査地としたものであるが、その他はアフリカが4章、アジアが3章であり、旧ソ連地域は1章のみで、残りは社会思想としての社会主義を扱った章で構成されていた。この論集のねらいは、「エキゾチック」な国が伝統文化を保持したコミュニティでの調査がまだ多数派だった当時の人類学への批判として、社会主義の経験を切り口に政治人類学の新たな分野を拓くことにあったが⁽³¹⁾、この章構成は旧ソ連と中東欧の類似性よりも、アジアやアフリカを含めることで同じ政治体制を経験したという共通項のほうを意識していたと考えられる。ハンは、中東欧の研究は、文化人類学としてもソビエト研究の文脈としても周縁的であることを自覚しながらも、社会主義時代から調査を行っていた欧米の研究者らの研究蓄積を整理し、1994年に *Social Anthropology* 誌に中東欧の人類学のレビューを執筆している⁽³²⁾。この論文では、研究環境も調査地の環境も大きな変容に直面した状況下で、既存の研究蓄積の活用に逡巡する一方で、変容しつつある現状そのものを記述することの緊急性も訴えていた⁽³³⁾。このような1990年代前半の試行錯誤の結果、ハンは最終的に中東欧と旧ソ連地域の共通性に注意してポスト社会主義人類学を立ち上げたと理解できる。

ただし、ポスト社会主義人類学のその後の展開については、2000年代前半の時点では、あまり検討されていない。渡邊はレビューの最後で、ポスト社会主義地域について民族誌を記述し、解釈するだけでは文化人類学的な貢献は不十分であると考え、市民社会や社会主義などの既存の概念の再構成を目指すことの必要性を提言している⁽³⁴⁾。この提言は、ポスト社会主義という概念が有効でなくなった後の時代を見越しているといえるが、具体的な見通しは今後の課題として指摘されるにとどまっている。ハンの『ポスト社会主義』論集でも、とくに展望は示されていない。ちょうど2000年代のハンは、ドイツのマックス・プランク社会人類学研究所を拠点に、農業から宗教、現地における民俗知識のありかたなど、様々な切り口からこの地域の変容を調査する研究プロジェクトを組織し、次々と成果を出版していた⁽³⁵⁾。おそらく、まずは当該社会におけるポスト社会主義的な特性を明らかにすることに研

30 Hann, ed. *Socialism*. (前注19参照)

31 C. M. Hann, "Introduction: Social Anthropology and Socialism," in Hann, ed. *Socialism*, p. 1, 10.

32 Chris Hann, "After Communism: Reflection on East European anthropology and the 'transition'," *Social Anthropology* 2, no. 3 (1994), p. 230.

33 Ibid. pp. 245–247.

34 渡邊「移行期社会の解釈から諸概念の再構成へ」53頁。

35 具体的には次のような成果が該当する。Chris Hann and the "Property Relations" Groupe, *The Postsocialist Agrarian Question: Property Relations and the Rural Condition* (Münster: LIT,

究の意味を見出していたと考えられる。

ハンが2002年の論集で主張していたのは、旧ソ連・東欧地域は、従来の文化人類学が想定してきたような「エキゾチックな」研究対象でないため見過ごされてきたが、他地域と同様に、フィールドワークによる文化人類学的な探求が可能であるという点である⁽³⁶⁾。ハンは、冷戦期に政治的に形成された社会主義的「他者」のイメージに過度にとらわれず、現実の人々の生活に注目すべきと主張しており⁽³⁷⁾、社会主義の経験に由来する他者性は、文化人類学者が想定しがちな文化的他者とは異なると考えられてきたことを問題視していた。このポスト社会主義がもたらす他者性を文化的他者のひとつに位置づけようとする主張は、ポスト社会主義人類学という新たな分野を牽引する行動と、若干、矛盾するように感じられるが、ハン自身、ポスト社会主義という地域の特性を過度に強調することで、文化の研究として孤立するリスクを自覚していたと考えられる。

2 ポスト社会主義という概念への批判と自然消滅

2-1 ポスト社会主義という概念への批判

2000年代半ばくらいまで、中東欧を研究する人類学者たちは、ポスト社会主義という概念について、その限界を多少は意識しつつも、まずは当該社会に残る社会主義的な要素に注目した研究に取り組んでいた。この傾向は、2010年以降の議論の展開と比較したとき、遡及的に特徴として浮かび上がる。なぜなら、2010年代以降、ポスト社会主義という概念への批判が目立つようになり、この地域の民族誌においてこの語が徐々に言及されなくなり始めるからである。現在、ポスト社会主義という概念が終焉を迎えたとみなされていることは序で触れた通りであるが、研究者個人がポスト社会主義という語を用いることが時代に合わなくなったと判断して、いつの間にか使用されなくなったのと、研究者間の議論を経て問題点が共有された結果、使用されなくなったのでは、ポスト社会主義の概念が持つ意味はやや異なる。実際には、ポスト社会主義という概念の終焉については、自然消滅と議論の結果の両方の側面があるが、まずは議論の経緯を追いたい。

中東欧の文化人類学において、ポスト社会主義という概念への批判は、現地に拠点を置く人類学者から発せられ始めた。ハンガリーの文化人類学者L. キュルティとチェコの文化人類学者P. スカルニークの編集による2009年の論集『ポスト社会主義ヨーロッパ (Postsocialist Europe)』では、彼らが執筆した序論で、ポスト社会主義という概念自体が、「西」(the West)からの押し付けであることが指摘されており、ポスト社会主義とポスト植民地主義の共通点に注目する必要があることが主張されている⁽³⁸⁾。彼らはポスト植民地主義

2003); Hann et al., eds., *Studying Peoples in the People's Democracies* (前注16参照); Chris Hann and the "Civil Religion" Groupe, *The Postsocialist Religious Question: Faith and Power in Central Asia and East-Central Europe* (Münster: LIT, 2006).

36 Hann, "Farewell to the Socialist 'Other'," p. 2.

37 Ibid. pp. 7–9.

38 László Kürti and Peter Skalník, "Introduction: Postsocialist Europe and the Anthropological Perspective from Home", in László Kürti and Peter Skalník, eds., *Postsocialist Europe: Anthropological Perspectives from Home* (New York: Berghahn, 2009), p. 6.

を、ソ連の支配に起因する概念ではなく、1989年以降の欧米の影響力に起因する概念であると考えた。つまり、ポスト社会主義という語自体が、中東欧を「東」／「西」の認識枠組みの「東」に位置づけ、その構造を再生産してきたことを批判しており、ポスト植民地主義同様に、「西」側の研究者の研究姿勢に潜む倫理的な問題を指摘したのである。

このような批判は2009年に唐突に始まったわけではなく、その先駆けともいえる主張は以前から存在していた。ポーランドの人類学者M. ブハウスキーは、2004年の*Anthropology of East Europe Review*誌上で、中東欧を研究する欧米の人類学者と現地に拠点をおく人類学者の関係の非対称性を指摘している⁽³⁹⁾。具体的な例として、ポーランドを調査地とするアメリカやイギリスの文化人類学者は、歴史や政治学など他の分野と比べても、現地の人類学者の研究成果を民族主義的とみなし、あまり引用していないことなどを挙げており⁽⁴⁰⁾、ブハウスキーは、ポスト社会主義国が知的な意味で植民地的な状況に置かれていると考えた⁽⁴¹⁾。この非対称性の指摘は、欧米の研究者を中心に形成される知のあり方自体について、根源的な問題提起を呼び起こすものであった。

また、この問題の根は、第1節でも多少触れたが、中東欧諸国で社会主義時代以前から自国の文化を研究してきた民俗学が、体制転換後の欧米の文化人類学にそのまま接続できなかったことにも関係する。社会主義時代から2000年代初めまでのスロヴァキアの文化人類学の動向を分析した神原の論文では、体制転換後、それまで学問を支えていた方針を失った民俗学界が新たな指針を模索しようとする状況が紹介されている⁽⁴²⁾。とはいえ、1990年代のポスト社会主義人類学の隆盛の下で、それまで自国の農村などの「普通の人々」の生活を記録し、分析する学問として存続してきた民俗学に⁽⁴³⁾、文化人類学に合流する以外の選択肢はなかった。自国の庶民の生活についての学問は、大陸ヨーロッパの各国、日本をはじめとしたアジア各国のほか各地に研究蓄積があるが、多くの国が相対的に長い時間をかけて、欧米型の文化人類学への統合を果たすか、棲み分けを維持してきたのとは対照的である⁽⁴⁴⁾。ブ

39 Michal Buchowski, “Hierarchies of Knowledge in Central-Eastern European Anthropology,” *Anthropology of East Europe Review* 22, no. 2 (2004), pp. 5–14. なお彼は、2019年の論文でもポーランドの人類学は、欧米（英米仏）の人類学とのコンタクトゾーンにあることを指摘しており、その後も差異を意識し続けている。Michal Buchowski, “Twilight Zone Anthropology,” in Michal Buchowski, ed., *Twilight Zone Anthropology: Voices from Poland* (Canon Pyon: Sean Kingston Publishing 2019), pp. 6–7.

40 Buchowski, “Hierarchies of Knowledge in Central-Eastern European Anthropology,” pp. 7–11.

41 Ibid. p. 12.

42 神原「スロヴァキアにおける文化人類学と社会主義」182–187頁。

43 なお、数は多くはないが、中東欧に拠点をおきつつも、海外調査経験のある研究者はいたことは付記したい。スカルニークはチェコとスロヴァキアだけでなく、アフリカも研究対象としていた。

44 本稿では、日本やドイツのように民俗学と文化人類学が重複しつつも、別の学問として存在している場合を棲み分けと記述している。なお、自国の研究と言いつつも、ブラジルのように国内のマイノリティについての研究が文化人類学とみなされる国もある。Mariza G. S. Peirano, “When Anthropology is at Home: The Different Contexts of a Single Discipline,” *Annual Review of Anthropology* 27 (1998), p. 107. また西欧でも、ノルウェーの文化人類学のように自国のマイノリティ研究が盛んな国もある。Thomas Hylland Eriksen, “Norwegian Anthropologists Study Minorities at Home: Political and Academic Agendas,” *Anthropology in Action* 16, no. 2 (2009), pp. 27–34.

ハウスキーやスカルニークらの不満は、体制転換以降に急接近した欧米の人類学との関係のなかで生まれてきたものと考えられる⁽⁴⁵⁾。

さらにスカルニークは、2014年に出版されたC. ジョルダーノらによる論集『東は西に向かうか？ (Does East Go West?)』にも論考を寄稿している。この論集は、2010年にスイスで開催された学術会議の研究報告に基づいており、論集の執筆者には、「ポスト社会主義は現在の東欧の状況を適切に反映した概念か？」および「1989年以降の社会科学において、成長してきた概念的道具や思想はどのようなものか？」という問いに答えることが求められていた⁽⁴⁶⁾。スカルニークはジョルダーノらの問いに対し、「ヨーロッパへの回帰」は現実的には達成されないとみなしたうえで、ポスト社会主義は「西」側による新植民地主義的性格を持つと答えている⁽⁴⁷⁾。論集では、現地に拠点を置く文化人類学者も、西欧か北米に拠点を置いて中東欧および旧ソ連地域を調査地とする文化人類学者も執筆しているが、他者化された「東」から「西」の倫理的立場を問うスカルニークの主張は、論集のなかでもっとも挑発的な論調で執筆されていた⁽⁴⁸⁾。2009年と2014年の論文を通して、スカルニークらはポスト社会主義人類学が現地の研究者の認識をよそに英語圏の研究者中心に形成されてきたこと、またその成立過程自体がこの地域の植民地主義的な意味での「他者」化の要素をはらんできたことを指摘してきた。その意味で、現地の立場に近い研究者からのポスト社会主義の批判には、「東」／「西」の認識枠組み、および研究者の関係の再構築への期待が込められていると考えられる。

この論集にはハンおよび、社会主義時代からルーマニアを調査地としてきたアメリカの人類学者D. A. キデッケルも寄稿している。興味深いことに、2014年のこの論集では、二人ともポスト社会主義という概念への懐疑を表明していた。この論集でキデッケルは、ポスト社会主義という言葉を使用し続けることで、例えばハンガリーにおける権威主義的な政治の台頭などの現象を、不用意にこの言葉で説明しがちになる弊害を指摘した⁽⁴⁹⁾。ハンはこの地

45 本稿では、現地出身で現地に拠点を置いているブハウスキーやスカルニークを欧米の研究者と対置しているが、彼らは英語で発信し、ハンの論集に論文を寄稿したりしている。その点で神原の描くスロヴァキア語で議論する研究者とはやや立場が異なる。ただし、スロヴァキア語の議論のなかでも、社会主義時代の研究蓄積を軽視する傾向には批判がなされており、欧米の人類学の潮流への違和感は共通している。神原「スロヴァキアにおける文化人類学と社会主義」184-185頁。

46 Christian Giordano, Francois Ruegg and Andera Boscoboinik, "Introduction: Does East Go West?" in Christian Giordano, Francois Ruegg and Andera Boscoboinik, eds., *Does East Go West?: Anthropological Pathways Through Postsocialism* (Münster: LIT, 2014), pp. 7-8.

47 Petr Skalník, "Postcommunism Is Here to Stay: An Optimistic Anthropologist's View," in Giordano et al., eds., *Does East Go West?* p. 220.

48 ここでは挑発的という言葉を用いたが、この論集内でとくに議論の応酬が見られたわけではなく、後述するハンやキデッケルの論文にうかがえるように、論集全体を通してポスト社会主義の概念に批判的な論考が多く掲載されている。このほか、中東欧のポピュリズムを社会主義の経験に由来するものみなしがちな西欧の偏見についてのカルブによる指摘や、中東欧の人類学が「西」側の関心によって構成されてきたことというルークによる指摘も興味深い。Don Kalb, "'History Repeat Itself': Subversive Insights of Polish Populist," in Giordano et al., eds., *Does East Go West?* pp. 109-129; Francois Ruegg, "Postsocialism and the Confinement of Anthropology," in Giordano et al., eds., *Does East Go West?* pp. 81-93.

49 David A. Kideckel, "Post-socialism as Uncertainty, Uncertainty about Post-socialism," in

域が未だに社会主義的「他者」として扱われていることを再度問題として指摘したうえで、文化人類学はポスト社会主義を理解することには貢献したが、それによって理論的貢献が得られたわけでない、これまでのこの分野の研究を振り返った⁽⁵⁰⁾。ポスト社会主義について、スカルニークやハンが1989年以降のこの地域への認識を問題とした一方で、キデッケルは現在の中東欧の状況をポスト社会主義的のみならずかどうかの現状認識の問題と捉えており、問題の細部は必ずしも共有されていない。それでも、中東欧地域の文化人類学的研究を牽引した研究者らが、EUの東方拡大を経たこの時期にポスト社会主義という語が問題含みであることを認めたことは、ひとつの転換を示しているといえよう。

ポスト社会主義の人類学には理論的貢献がなかったというハンの主張は⁽⁵¹⁾、2010年代初頭にポスト社会主義人類学のありかたを批判したT. テーレンの議論に依拠しており、他者認識の問題を土台としている⁽⁵²⁾。というのも、オーストリアに拠点をおき、中東欧の複数の国を調査地とするテーレンは、ポスト社会主義人類学が、地域を超えて文化人類学全体にかかわるような理論的貢献ができなかった理由の一つとして、この地域の政治経済制度の変容に人類学者の注目が偏ったことに注目しているからである⁽⁵³⁾。彼女は個々の研究蓄積そのものは評価しているものの、このような研究の傾向そのものが社会主義の「他者」化につながったため、地域を超えた広がりを持ちにくかったと指摘している。具体的に言えば、社会主義体制からの農村の社会構造の変化などは、第1節で示した通り、この地域を研究する人類学者の関心を集めたが、このことが人類学としての理論的な展開の可能性を狭めただけでなく、ポスト社会主義のステレオタイプの再生産に加担につながったことをテーレンは指摘したのである。

さらに、テーレンは中東欧について、基本的な文化、社会のありかたは西欧と多くの部分を共有しているにも関わらず、社会主義の経験のみで「他者」化されていることを危惧し、このことを「アンビバレントなオリエンタリズム」⁽⁵⁴⁾と表現している。文化人類学者による民族誌の記述がオリエンタリズムを強化してきたことは、中東欧に限られた話でなく、1980年代の民族誌批判以降、地域を問わず生じる一般的な問題であり、各地で現地との対話を重ねながら解決が模索されている。1990年代から2000年代初めのポスト社会主義人類学が、社会主義体制の崩壊後の社会状況に強い関心をもっていたこと考えると、研究分野

Giordano et al., eds., *Does East Go West?* p. 22.

50 Chris Hann, “Beyond Cold War, Beyond Otherness. Some Implications of Socialism and Postsocialism for Anthropology,” in Giordano et al., eds., *Does East Go West?* p. 38.

51 ただし、ハン自身は、その後2019年に過去のハンガリーの村落調査の蓄積を生かして、K. ポランニーに依拠した経済人類学的研究の成果を出版している。これはまさに、ポスト社会主義的な空間の研究から普遍的な理論構築を自ら試みた成果であり、自身は理論的貢献に希望をもっていたのではないかと考えられる。

52 Ibid. pp. 42–43, p. 52.

53 Tatjana Thelen, “Shortage, Fuzzy Property and Other Dead Ends in the Anthropological Analysis of (Post) socialism,” *Critique of Anthropology* 31, no. 1 (2011), pp. 53–54.

54 Thelen, “Shortage, Fuzzy Property and Other Dead Ends in the Anthropological Analysis of (Post) socialism,” p. 48. なお、中東欧へのオリエンタリズムはカナダの人類学者カルマーも以下の著書で指摘している。Ivan Kalmar, *White but Not Quite: Central Europe's Illiberal Revolt* (Bristol: Bristol University Press, 2022).

の偏りはやむを得ない側面があると考えられるとはいえ、それは中東欧の研究者が当時の研究動向を作る側に加わっていなかった結果でもある。

このように多方面に広がったポスト社会主義という概念への批判は、地理学者のミュラーにより 2019 年の論文でより総括的に整理されている。彼は、これまでの研究蓄積を踏まえて、ポスト社会主義の概念が持つ研究上の問題点として次の 5 つを挙げている⁽⁵⁵⁾。まず、現地出身の人類学者からの申し立てに関連する問題点として、この概念がかつての「東」／「西」の分断を強調してしまうことや、知的な意味での調査地の植民地化に加担していることが挙げられている。このほか、今後の研究上の可能性に関する問題点として、この概念の地域を超えた理論的な影響力の弱さが指摘されている。そして、現代においてこの概念を問う意味に関連して、中東欧についてはそもそもポスト社会主義と呼びうる地域が EU 加盟などにより消失しつつあること、さらに、社会民主主義を含め、社会主義という概念自体の世界的な影響力の低下が指摘されている。ミュラーはこのような総括したうえで、ポスト社会主義はこの地域において終焉を迎えた概念と考えている⁽⁵⁶⁾。

一方で、日本におけるポスト社会主義をめぐる議論は、ここまでこの概念に対して批判的ではない。渡邊と佐々木は、ポスト社会主義は終わったと言及しつつも、最終的に今後については「社会主義的経験の残滓や影響力を、現代の人々の実生活や実社会のなかに位置づけ、評価し、そしてそのような経験のない社会との比較からより普遍的な理論モデルを構築していくこと」⁽⁵⁷⁾を提言している。この提言は、今後の理論的貢献について希望を残しているようにみえる。この違いの理由は、本項で引用した議論が主に中東欧を前提としているのに対して、渡邊と佐々木の調査地はいずれもシベリアであるため、調査地の状況の差異が展望の違いとなったのかもしれない⁽⁵⁸⁾。例えば、プリヤートとモンゴルを調査地とするハンフリーは、1990 年代以降の調査地の状況について、伝統への向き合い方に変化はあったものの、基本的に人々は「西」側を向いていなかったことを指摘している⁽⁵⁹⁾。このような状況は、体制転換後から西欧を強く意識し、EU 加盟を目指していた中東欧諸国とは異なる。さらに言えば、社会主義時代の経験についても、早くから市場経済を導入しつつあったハンガリーの

55 Müller, “Goodbye! Postsocialism!” pp. 540–545. ただし、本稿ではミュラーとは異なる順番で問題点を指摘している。

56 Ibid. p. 545. ただし、同時にポスト社会主義の代替概念が登場するまでは、使用され続けるという見通しも指摘している。Ibid. p. 546.

57 渡邊ほか「ポスト社会主義以後という状況と人類学的視座」32–33 頁。

58 ただし、日本の文化人類学において中東欧地域を調査地とする研究者はさらに限られるため、この差異はやむを得ないと考えられる。

59 Caroline Humphrey, “Remembering 1989 and Its Aftermaths in the Depth of Russia,” *Focaal: Journal of Global and Historical Anthropology* 58 (2010), pp. 115–116. さらに近年の研究についていえば、カネフは 2022 年の論文で、体制転換後苦しい状況におかれたウクライナの村落の調査の事例を挙げ、現地の人々にとって社会主義が重要な参照点であるならば、そのことを無視すべきとないと述べている。これは、中東欧と異なり、ウクライナでは近年も社会主義時代を重要とみなす時代が継続していると考えられる。Deema Kaneff, “Extending the Reach of Post-socialism”: A Commentary,” *Critique of Anthropology* 42, no. 2 (2022), p. 211, 216.

農村⁽⁶⁰⁾や、社会主義下で近代化を経験しつつも⁽⁶¹⁾、社会主義を「飼いなら（domesticating）」していたブルガリア農村⁽⁶²⁾と、中央アジアやシベリアの農村の経験は、同じ社会主義体制であっても大きく異なる⁽⁶³⁾。ポスト社会主義批判を現地の視点から進めた研究者らが拠点を置く中欧諸国は、ほかの地域に比較して社会主義時代以前から近代化がある程度進んでいたため、そもそも社会主義がその土地に与えたインパクトにも相違がある⁽⁶⁴⁾。このような、一見同じように見える地域の内部の違いは無視できるものではなく、本稿が中東欧に議論を絞ったのもこのような理由による。

2-2 ポスト社会主義という対象の自然消滅について

ポスト社会主義という語が影響力を失っていく過程において、前項で挙げたようなポスト社会主義批判の議論の存在は避けて通ることができない。しかし、社会の変化のなかで、ポスト社会主義という語を用いるべき対象が実際に失われていった状況も無視するわけにはいかない。例えば、1990年代の中東欧の農村で実施したフィールドワーク調査に基づいた研究は、あまり判断に迷うことなく、ポスト社会主義的な研究と判断されるだろう。農村の生活の変容は、ポスト社会主義人類学のレビューにおいて特徴的とみなされたテーマのひとつである⁽⁶⁵⁾。では、現代ハンガリーの村落における排外主義について扱ったK. ソンバティのモノグラフ⁽⁶⁶⁾はどうだろうか。彼の研究は、2011年から始めた調査に基づいており、基本的に第2次オルバン政権以降（2010年～）の社会を分析している。そのため、ポスト社会主義的な文脈はほとんど表に出ず、著作中で深く言及されることもないが、調査地である農村の体制転換期の産業構造の変化は、調査の背景として登場する。この記述のみをもって彼の研究をポスト社会主義人類学に分類するのはやや強引であり、先行研究の配置を見る限り、ネオリベラリズムと結びついた排外主義を論じた研究と判断できる。

ただし、調査時期が2000年代の研究には注意が必要である。スロヴァキアの農村で2000年代初めに財産と信頼の研究を行ったD. トルセロのモノグラフ⁽⁶⁷⁾は、社会主義時代、

60 Hann, *Tázlár: A Village in Hungary*, chap. 4.

61 Gerald W. Creed, *Masquerade and Postsocialism: Ritual and Cultural Dispossession in Bulgaria*. (Bloomington: Indiana University Press, 2011), p. 4.

62 Gerald W. Creed, *Domesticating Revolution: From Socialist Reform to Ambivalent Transition in a Bulgarian Village* (Pennsylvania: The Pennsylvania State University Press, 1998), p. 3.

63 このほか渡邊は、社会主義時代の農業集団化と脱集団化の帰結について東欧と旧ソ連で相違があることを指摘している。渡邊「移行期社会の解釈から諸概念の再構成へ」46頁。

64 社会主義がもたらした近代化のインパクトについては、高倉「ポスト社会主義人類学の射程と役割」5頁参照。なお、社会主義的近代化については次の論文集も興味深い。ただし、調査地はロシア、ベトナム、モンゴル、ビルマで、中東欧はルーマニアのみである。中東欧の事例が1つだけなので、比較しにくい。ルーマニアの事例は社会主義的近代よりも体制転換による社会変動のほうで、社会へのインパクトが大きい印象を与えているのが興味深い。小長谷有紀・後藤正憲編『社会主義的近代化の経験：幸せの実現と疎外』明石書店、2011年。

65 渡邊「移行期社会の解釈から諸概念の再構成へ」45-46頁；Hann, “Farewell to the Socialist, ‘Other’,” pp. 3-4.

66 Kristof Szombati, *The Revolts of the Provinces: Anti-Gypsyism and Right-Wing Politics in Hungary* (New York: Berghahn, 2018).

67 Davide Torsello, *Trust, Property and Social Change in a Southern Slovakia Village* (Münster: LIT,

体制転換期、調査時と、時系列的な変容を描いており、典型的なポスト社会主義人類学といえよう。しかし、彼は2006年頃からヴィシェグラード諸国の環境運動と汚職に注目した研究に取り組み始めており⁽⁶⁸⁾、この研究をポスト社会主義と名指すかどうかは悩ましい。後者の研究は前者と異なり、基本的には各国のNGOの活動に注目したものである。トルセロも指摘している通り、脆弱な市民社会と汚職の問題はポスト社会主義国の問題と理解されがちであるが⁽⁶⁹⁾、南米やアジアにも共通する問題であり、ポスト社会主義の文脈のみに依存する研究ではない。かつては調査地で起こる事象がそのままポスト社会主義に結び付いていたかもしれないが、状況は時間とともに変化し、何がポスト社会主義に結び付いているかの認識も共有され続けるとは限らない。

この問題は、文化人類学がポスト社会主義を、到達点を想定した「移行」とは異なるものとして理解してきたことにも深く関係している。文化人類学者は、体制転換期の社会を描くにあたって、「移行 (transition)」という語をあまり使用しない。なぜなら、「移行」という到達点を想定している語は、当該社会が西側社会に同化することを前提としているかのよう理解できるからである⁽⁷⁰⁾。あえて「移行」の語を使用したG. クリードは、ブルガリア村落での調査に基づき、制度を整えただけで実現するとはかぎらない「移行」の困難さを指摘した一方で⁽⁷¹⁾、「移行」の結果とはみなされないような、社会主義時代も行っていた儀礼における社会関係のなかに市民社会的なものを見出し⁽⁷²⁾、「移行」の到達点の不明瞭さを描いた⁽⁷³⁾。このように、体制転換後の社会は、すぐに様々なものが新たなものに置き変わったり、再交渉されたり、再配置されるとは限らず、既存のシステムのなかに新たなものが埋め込まれることもあり、単純に「移行」とは言い難い現実がある。そのため、人類学者は、人々が目指す社会像もそれぞれの社会状況の変容の経路も一様ではないことを重視し、「移行」ではなく「変容 transformation」という語を使用することが多かった。

このことは、ポスト社会主義という語で示すことが可能な時代の「変容」の先の社会をあらかじめ想定していなかったことと同義である。つまり、当該社会が特定の変化を迎えたときに「移行」は完了したとみなしポスト社会主義と呼びうる時代を過去のものとする、という思考をしていないために、社会主義後の現地社会の「変容」をいつまでも「ポスト社会主義」という概念で考えることを可能にしている。したがって、現地の日常生活で先にポスト

2003).

68 Davide Torsello, *The New Environmentalism? Civil Society and Corruption in the Enlarged EU* (Farnham: Ashgate, 2012).

69 Ibid. p. 43.

70 このことは次の論者らによっても言及されている。Daphne Berdahl, "Introduction: An Anthropology of Postsocialism," in Daphne Berdahl, Matti Bunzl and Martha Lampland, eds., *Altering States: Ethnographies of Transition in Eastern Europe and the Former Soviet Union* (The University of Michigan Press, 2000), p. 2; Hann, "Farewell to the Socialist, 'Other'," p. 1; Manduhai Buyandelgeriyn, "Post-Post- Transition Theories: Walking on Multiple Paths," *Annual Review of Anthropology* 37 (2008), p. 237.

71 Creed, *Masquerade and Postsocialism*, p. 11.

72 Ibid. p. 130.

73 同様に、ヴァーデリーも移行期論 (transitionology) 批判のために「移行」という語を使用している。Verdery, *What Was Socialism, and What Comes Next?* pp. 15–16. (前注 19 参照)

社会主義という語のアクチュアリティが失われてしまった場合（例えば、EU 加盟のように、わかりやすく新たな段階に入ったことが現地の人々にも受け入れられた場合）、分析のための用語としても使いにくくなり、自然消滅せざるをえない側面を併せ持つことになる。

2000 年代半ばから 2010 年代初めの中東欧では、複数の日本の研究者がフィールドワークを行い、民族誌的モノグラフを描いた。この時期については、社会主義という過去との切り離しは容易ではない現実が描かれる一方で、ポスト社会主義と疑問なく呼ぶことができた 1990 年代と調査時は異なる時代であることが言及される傾向にある。例えば、西欧型の NGO 活動が浸透し始めたスロヴァキア村落における政治参加のありかたの変容を扱った神原による 2015 年のモノグラフ⁽⁷⁴⁾では、社会主義時代から活動が続けるアソシエーションが村内の人間関係の延長で行うボランティア活動と、体制転換期の運動にルーツをたどることのできる NGO が村内の人間関係の制約のなかで取り組む活動の両方が並置されている。ポスト社会主義人類学における市民社会論の蓄積には触れているが⁽⁷⁵⁾、描いた現状がポスト社会主義に該当するかどうかの考察はない。また、ルーマニア村落における牧畜経営を扱った杉本敦の 2018 年のモノグラフ⁽⁷⁶⁾は、社会主義時代や体制転換期だけでなく、2000 年代の観光地化も人々の生活に大きな影響を与えている状況を描いている。過去の農村の状況も触れられているが、フィールドワーク通して杉本が観察した観光地化や EU 加盟に伴う制度変更の影響を受けた農村の様子は、これまでのポスト社会主義人類学の農村研究の文脈からやや外れる⁽⁷⁷⁾。

その点で、菅原祥の 2018 年のモノグラフ⁽⁷⁸⁾は、『ユートピアの記憶と今：映画・都市・ポスト社会主義』と題名にポスト社会主義が入っている点で注目に値する。ただし、本書は外国人観光客向けの社会主義ツアーとは別の形で想起される社会主義時代についてのポーランドの記憶を扱っており、研究対象そのものが、社会主義時代と深く結びついている。その意味では、前者の研究に比較してポスト社会主義に言及しやすい。一方で、上記の 3 名より後の時期、2010 年代からチェコでの調査を行った坂田敦志は、社会主義時代の古い秩序と、1989 年以降の新しい秩序の二項対立が了解されていた時代をポスト社会主義と定義したうえで、2010 年代半ばからは次の時代に移行したとみなしている⁽⁷⁹⁾。以上に挙げた研究

74 神原ゆうこ『デモクラシーという作法：スロヴァキア村落における体制転換後の民族誌』九州大学出版会、2015 年。

75 神原『デモクラシーという作法』33-35 頁。

76 杉本敦『旧東欧世界の民族誌：欧州統合時代に生きるトランシルヴァニア牧畜民』東北大学出版会、2018 年。

77 なお、杉本は本文中で「本書では、ポスト社会主義という言葉を単なる時期区分としてではなく、かつて社会主義という、政治的、経済的、かつ文化的システムを経験した現代社会を理解するための分析概念として用いる」（杉本『旧東欧世界の民族誌』7 頁）と記しているが、調査地の村をグローバル化のなかで変化に晒されていると記述しており、神原と同様の過渡期的な状況が記されていると判断できる。

78 菅原祥『ユートピアの記憶と今：映画・都市・ポスト社会主義』京都大学出版会、2018 年。

79 坂田敦志『『東』と『西』のはざまで：ポスト社会主義のチェコ共和国に現れた『第 3 の立場』』『境界研究』12 号、2022 年、34 頁；坂田敦志「ポスト社会主義のトリックスター：チェコ共和国におけるポスト社会主義からポスト社会主義以後への移行の契機」『文化人類学』87 巻 1 号、2022 年、75 頁。

は、調査地も研究対象もそれぞれ異なるので、安易な比較はできないが、ポスト社会主義批判の議論とは別に、調査地の現状からポスト社会主義という語を使用する／しないの判断は、研究者個人がこれまでも行っていた。

中東欧諸国において、EU加盟はわかりやすいひとつの区切りとなりうるが、加盟の年を転換点に大きく社会が急変するわけではなく、変化は人びとの生活のなかで少しずつ蓄積していくものである。研究対象とする社会のなかの社会主義的要素が薄れ、現地においてリアリティのない概念となれば、その社会を分析するための概念としては不適切である。人類学が客観的な指標のある「移行」でなく、当該社会の「変容」に注目してきたことを考えれば、現地社会、すなわち現地の人々の意識の中から社会主義時代の実感が薄れた時点で、ポスト社会主義は変容を経て終焉したと判断せざるをえない。一方で、前項で示したようなポスト社会主義批判を含む文化人類学の研究蓄積を概観する限り、ポスト社会主義という語は、歴史的な時代区分や地域の区分を示す単なる指標としてだけでなく、当該社会に残存する社会主義的な特性に注目して使用されてきた。その特性に過度に注目し続けることは、その土地に住む人々のステレオタイプ化に加担するため、研究倫理的な意味で問題視されたのである。しかし、それでもなお調査地にポスト社会主義という言葉を用いると判断すべき現象を見出すことのできるのであれば、それは研究テーマや対象、調査地の違いによって描き出されたその地域の多面性と考えられる。

3 ポスト社会主義という概念への批判を超えて

3-1 ポスト社会主義の文脈を離れる試み

ポスト社会主義という概念への批判は、「東」／「西」の間に存在する権力関係を指摘するため、対比を強調すれば強調するほど「東」のステレオタイプを強化してしまう矛盾をはらむという難しさを持つ。このことを引き受け、セルビア出身でアメリカ在住の若手人類学者でもある O. コヤニッチは、中東欧地域をポスト社会主義という言葉で特徴づけずに、ヨーロッパ周縁地域 (European peripheries) のフィールドワークに基づく学問として位置づけることを 2020 年の *Anthropological Journal of European Cultures* 誌に掲載された論文で提言している⁽⁸⁰⁾。彼は J. コマロフらの『『南』からの理論』⁽⁸¹⁾ になぞらえ、「周縁から理論」の可能性を強調し、具体的には、経済危機や格差拡大、外国人排斥、移民など、ヨーロッパあるいはグローバルに共通する問題に注目することを提案している⁽⁸²⁾。

コヤニッチはとくに参照はしていないが、彼の提案は、アイルランドに拠点をおき、チェコとポーランドをフィールドにする人類学者の H. チェルビンコヴァーと、ポーランドのブホウスキーが、2015 年の論集『中央ヨーロッパの民族誌再考 (On Rethinking Ethnography

80 Ognjen Kojanic, "Theory from the Peripheries: What Can the Anthropology of Postsocialism Offer to European Anthropology?" *Anthropological Journal of European Cultures* 29, no. 2 (2020), pp. 50–51.

81 Jean Comaroff and John L. Comaroff, "Theory from the South: How Euro-America is Evolving Toward Africa," *Anthropological Forum* 22, no. 2 (2012), pp. 113–131.

82 Kojanic, "Theory from the Peripheries," pp. 52–53, 61.

in Central Europe)』で試みたことによく似ている。しかし、正確に言えば、ブハウスキーとチェルビンコヴァーが序論で示した論集の意図は、コヤニッチの「周縁」とというヘゲモニックな関係を前提とした提案とはやや異なる。ブハウスキーらによると、中欧の人類学にとって、解放の第一段階はまず欧米の人類学に追いつくことであったが、それだけでは「東」／「西」のヘゲモニックな関係と不平等の問題は解決しなかったで、解放の第二段階として、中欧をヨーロッパの多様性のひとつに位置付けることを主張した⁽⁸³⁾。ただし、この第二段階は 2009 年のスカルニークとキュルティの論集『ポスト社会主義ヨーロッパ』の時代の話とみなされている。この 2015 年の論集では、その次の段階の解放の試みとして、中東欧のフィールドからグローバルに共通する問題に注目した論文を集めたと説明されている⁽⁸⁴⁾。この論集で取り上げられているテーマは、移民（中東欧から EU 域内への移民も、中東欧の非欧州系移民も）、社会運動、社会変動の記憶など、確かに他地域と問題を共有しやすいものであり⁽⁸⁵⁾、コヤニッチの提案と結果的にかなり似たものになっている。ヨーロッパとの関係については、見解に差はあるが、コヤニッチもブハウスキーもポスト社会主義という地域属性が強調されるテーマからの離脱に新たな展望を見出している。

このポスト社会主義の文脈から離れる試みについては、単に近年の新しい事象を扱うだけであれば、2-2 で示したようなポスト社会主義という概念が人類学研究から自然消滅している現象と、一見変わらないようにみえる。しかし、特定の事象をポスト社会主義の文脈で分析するかどうかについても変化が見られる。例えば、中東欧のネオリベリズムについては、社会主義時代の特性が反映されているとみなすような、ポスト社会主義と結び付けた議論がよく見られる。近年でも、N. マコヴィツキーが中東欧のネオリベリズムとポスト社会主義の関係に注目した論集を 2014 年に出版している⁽⁸⁶⁾。この論集に寄稿しているルーマニアの人類学者 L. ケルチュアは、2016 年の別の共著論文でも中東欧のネオリベリズムの分析にあたって、ポスト社会主義の概念を拡張した「ゾンビ社会主義 (Zombie Socialism)」という語を用いて分析を進めている⁽⁸⁷⁾。ケルチュアは、ポスト社会主義批判を踏まえて、ポスト社会主義という語をそのまま使うことは避けたと考えられるが、社会主義の時代の影響力の残存に注目し続ける研究者はいる。

83 Michael Buchowski and Hana Cervinkova, "On Rethinking Ethnography in Central Europe: Toward Cosmopolitan Anthropologies in the 'Peripheries'," in Hana Cervinkova, Michal Buchowski and Zdeněk Uherek, eds., *Rethinking Ethnography in Central Europe* (New York: Palgrave Macmillan, 2015), p.12.

84 Ibid. p.12.

85 2009 年のスカルニークとキュルティの論集も、テーマを見る限り、ジェンダーや貧困など、必ずしもポスト社会主義とは言えないグローバルな問題も扱っていた。しかし、各論文の調査時期は 2000 年代前半より以前ということもあり、ブハウスキーの論集と比較すると、論集全体で社会主義への言及が避けて通れないものになっている。

86 Nikolette Makovicky, "Me, Inc, Untangling Neoliberalism, Personhood, and Postsocialism," in Nikolette Makovicky, ed., *Neoliberalism, Personhood and Postsocialism: Enterprising Selves in Changing Economies* (Surrey: Ashgate, 2014).

87 Liviu Chelcea and Oana Druță, "Zombie Socialism and the Rise of Neoliberalism in Post-socialist Central and Eastern Europe." *Eurasian Geography and Economics* 57 (2016), pp. 537–538.

一方で、同じくネオリベラリズムに注目していても、D. カルプと G. ハルマイの論集⁽⁸⁸⁾や H. ホラーコヴァーらによる論集⁽⁸⁹⁾は、中東欧だけでなく西欧なども事例も入れて、ネオリベラリズムが各フィールドにもたらした問題を地域横断的に検討している。カルプとハルマイの論集では、セルビア、ルーマニア、ハンガリー、イタリア、イギリスの事例が掲載され、ホラーコヴァーの論集ではスペイン、イタリア、クロアチア、マケドニア、ルーマニア、中国の事例が掲載されている。これらの論集においてポスト社会主義は、各事例を説明する背景のひとつにすぎない。また、これらの論集は、自国をフィールドにする「東」「西」の研究者と外国をフィールドにする「東」「西」の研究者の両方が揃っていることも一つの特徴である。プロウスキーらの論集は中東欧からの発信という立場を強調していたが、当該論集の執筆者を含め、本項で挙げた近年の研究の担い手には、そもそも「東」「西」のどちらに属するのか判断しにくい研究者もかなり含まれる⁽⁹⁰⁾。こうしたことから、部分的ではあるかもしれないが、これまでとは異なる新たな方向性が見え始めていると言えるだろう。

3-2 記憶に関する研究の位置づけ

これまでの議論を引き受けて、文化人類学におけるポスト社会主義の今後を再考したとき、これまであまり議論の俎上に上がってこなかった論点として、社会主義時代の記憶や表象に関する研究について言及しておく必要がある。第1節で紹介した渡邊やハンの2000年代前半のポスト社会主義人類学のレビューで、記憶に関する研究はとくに言及されていなかったが、調査対象の社会の日常生活から社会主義的な要素が消えつつある現在、ポスト社会主義に関する近年の議論の蓄積を引き継ぐ存在になりつつある。

もともと記憶に関する研究は、ヨーロッパでは体制転換に関係なく1980年代から「メモリーブーム」とでも呼ぶべき関心の高まりを見せていた⁽⁹¹⁾。したがって、第2次世界大戦の記憶と並列して社会主義時代の記憶が論じられるなど、この分野は必ずしもポスト社会主義の文脈のみに位置付けられていたわけではなかった⁽⁹²⁾。その点で、記憶に関する研究は当初から、3-1で言及したような、ポスト社会主義の文脈を離れて、他地域と共通するテーマで

88 Don Kalb and Gábor Halmai, eds., *Headlines of Nation, Subtexts of Class: Working-Class Populism and the Return of the Repressed in Neoliberal Europe* (New York: Barghahn, 2011).

89 Hana Horáková, Andrea Boscobonik and Robin Smith, eds., *Utopia and Neoliberalism: Ethnographies of Rural Spaces* (Münster: LIT, 2018).

90 具体的にはルーツは中東欧であるが、学位を西欧や北米で取得した研究者が該当する。ただし、かつてブダペストにあり（現在はウィーンに移転）、カルプやトルセロが所属する Central European University の卒業生や、旧東ドイツのハレにあり、ハンが所属するマックス・プランク社会人類学研究所に勤務経験のある研究者など、判断に迷うケースも多い。さらに、現在はこのような研究者の教え子も育っている段階にある。

91 Andress Huyssen, *Twilight Memories: Marking Time in a Culture of Amnesia* (New York: Routledge, 1995), p. 5.

92 例えば、以下の J.W. ミュラーの論集が該当する。Jan-Werner Müller, ed., *Memory and Power in Post-War Europe: Studies in the Presence of the Past* (Cambridge: Cambridge University Press, 2002). また、ポスト社会主義諸国でも、旧東ドイツにおける社会主義時代の記憶は、統合後ドイツで全体主義時代の記憶として並列に扱われる傾向があることが指摘されている。Anselma Gallinat, “Actually Existing Post-socialism: Producing Ideological Others in Eastern Germany,” *Critique of Anthropology* 42, no. 2 (2022), pp. 159–160.

あったといえる。また、体制転換後の中東欧諸国では、社会主義時代は公式に記録され得なかった記憶の収集や歴史の再検討に非常に大きな関心が集まり、これらを検討する組織が各国に設置された⁽⁹³⁾。このような社会的関心を背景に、記憶に関する研究は、記憶に関する社会的活動や、人びとの間にひろがる社会主義時代へのノスタルジーへの注目も含めて、この地域で幅広く展開するようになった⁽⁹⁴⁾。

東ドイツの社会主義時代の記憶に関する研究に取り組んできた D. ベルダールは、社会主義時代の記憶が存在する限り、ポスト社会主義の概念は意味あるものとして存在すると主張している⁽⁹⁵⁾。また、中東欧でなく旧ソ連と旧ユーゴスラヴィア地域を念頭に置いているが、社会主義時代の記憶や文化的な表象に注目した論集の序論を執筆した D. イェラチャと D. ルガリッチも、社会主義はこの地域の日常生活や文化的な生産物に、混成的なカタチで影響を与え続けると考えている⁽⁹⁶⁾。確かに、過去の集会的な経験は、それを表現する物質文化や儀礼などの諸装置を通して社会の一部に組み込まれた場合、定期的に呼び起こされるものであり続けることができる。現時点の中東欧諸国において、社会主義時代やその後の混乱期の記憶は日常的には想起されないかもしれないが、当時を想起させる存在に注目することで、遡及的にポスト社会主義を論じることは可能となる。

これらの蓄積を踏まえたうえで注目できるのが、*Critique of Anthropology* 誌に 2022 年に掲載された A. ガリナットらによる「ポスト社会主義の人類学：理論的遺産と概念上の未来」と題された特集である。序論を執筆したガリナットは、社会主義を経験した国を調査地とした人類学的研究におけるポスト社会主義への関心の低下、およびポスト社会主義を扱った研究の理論的貢献の弱さを指摘しつつも、社会に残存するポスト社会主義的な装置に関心を寄せている⁽⁹⁷⁾。したがって、特集では、記憶⁽⁹⁸⁾や社会主義時代と結びついた物質文化⁽⁹⁹⁾に注

93 橋本伸也「中東欧・ロシアにおける歴史と記憶の政治化と紛争化」橋本伸也編『せめぎあう中東欧・ロシアの歴史認識問題：ナチズムと社会主義の過去をめぐる葛藤』ミネルヴァ書房、2017 年、5 頁。

94 例えば、以下のような研究が挙げられる。Rubie S. Watson, ed., *Memory, History, and Opposition: Under State Socialism* (Santa Fe: School of American Research Press, 1994); Daphne Berdahl, *On the Social Life of Postsocialism: Memory, Consumption, Germany* (Bloomington: Indiana University Press, 2010); Maria Todorova and Zsuzsa Gille, eds., *Post-communist Nostalgia* (New York: Berghahn, 2010); Maya Nadkarni, *Remains of Socialism: Memory and the Futures of the Past in Postsocialist Hungary* (Ithaca: Cornell University Press, 2020)。旧ソ連地域など中東欧諸国以外の旧社会主義国の記憶を扱ったものであれば、さらに以下のような研究を挙げることができる。Svetlana Boym, *The Future of Nostalgia* (New York: Basic Books, 2001); John Frederick Bailyn, Dijana Jelača, and Danijela Lugarić, eds., *The Future of (Post) Socialism: Eastern European Perspectives* (Albany: SUNY Press, 2018); 小長谷・後藤正編『社会主義的近代化の経験：幸せの実現と疎外』

95 Berdahl, *On the Social Life of Postsocialism*, p. 131。ただし、ベルダールは 2007 年に亡くなっているため、その後も彼女の主張が変わらなかったかどうか定かではない。

96 Jelača and Lugarić, “Introduction,” p. 5. (前注 1 参照)

97 Gallinat, “The Anthropology of Post-socialism,” pp. 106–109. (前注 11 参照)

98 Gallinat, “Actually Existing Post-Socialism,” pp. 154–171.

99 Robert Deakin and Gabriela Nicolescu, “Socialist Fragments East and West: Towards a Comparative Anthropology of Global (Post-) Socialism,” *Critique of Anthropology* 42, no. 2 (2022), pp. 114–136; Stefan Dorondel and Cristina Posner, “Infrastructure, Feral Waters and Power Relations in Rural Romania,” *Critique of Anthropology* 42, no. 2 (2022), pp. 172–190.

目している各論のほか、エストニアからの移民をテーマに、旧社会主義国出身であることのスティグマ化に注目した A. アニストの論考⁽¹⁰⁰⁾ など、(ポスト) 社会主義への言及が必要となる論考が集められている。ただし、この特集のなかでも F. リンゲルは、たとえ社会主義時代に由来する物質文化を扱う場合であっても、理論的な弱さとこの語がもたらす「東」のステレオタイプ化に潜む研究者の倫理性の観点から、ポスト社会主義という語の継続使用にかなり批判的であり、執筆者の立場も割れていたことは留意する必要がある⁽¹⁰¹⁾。とはいえ、今後も完全に消えるとは考えにくい社会主義の経験とその遺産について、真摯な検討の下に今後の人類学的研究の可能性を示したものとして、この特集は評価できるだろう。

結びに代えて

本稿では、中東欧を対象とした文化人類学の議論において、ポスト社会主義の概念がどのように扱われてきたかを扱ってきた。2010 年代以降、文化人類学においてポスト社会主義は終焉を迎えた概念と指摘され、ポスト社会主義に注目した民族誌的研究も目立たなくなり始めていた。それと並行して、これまで使用してきたポスト社会主義という概念を批判する議論がこの時期に活性化した。したがって、本稿では、主として 2010 年代以降の中東欧を対象としたポスト社会主義に関する、文化人類学の研究論文上の議論に注目してきた。最後にここまでの議論を踏まえて、ポスト社会主義という概念とその終焉をめぐる議論が、中東欧地域を対象とする人類学的研究に与えた影響について考察したい。

これまで紹介してきた通り、2010 年代以降の文化人類学におけるポスト社会主義に関する議論は、調査地の現状をポスト社会主義と論じるべきかどうか、文化人類学におけるポスト社会主義の理論的可能性の有無、さらに、ポスト社会主義という概念自体が内包する「東」／「西」認識の再生産の問題など、ポスト社会主義に関して異なるレベルの問題が、半ば混線したまま語られる状態にあった。それは、1980 年代後半から 2000 年代初めまでのように、多くの研究者が違和感を持たずに、当該社会の現状についてポスト社会主義という言葉を用いて研究することができた時代とは大きく異なる。逆に言えば、ポスト社会主義という概念は、さまざまな矛盾を抱えたまま使用されてきた。

ポスト社会主義人類学のもともとの試みは、体制転換直後にしか観察することしかできない変化をより深く描き、分析しようとするものであった。このことは記録という点で重要であるのは間違いないが、文化人類学者が 1960 年代から 70 年代にかけて失われつつある「未開」文化を記録しようとした過去の試みに近似するものがある。この点で、ポスト社会主義批判は、1980 年代以降の文化人類学のポスト植民地主義批判と似た性格を持つ。1990 年代以降のポスト社会主義人類学は、社会主義という政治経済体制からの変化を、文化人類学の対象として扱ったことで、文化人類学の可能性を広げ、一時的かもしれないが、それまで周縁的であったこの地域の研究の存在感を高めた。しかし、この時期に積み上げられた研究蓄積に拠って研究を進める後の時代の文化人類学者たちは、ポスト社会主義人類学の視点でまな

100 Aet Annist, "Post-Socialism as an Experience of Distancing and Dispossession in Rural and Transnational Estonia," *Critique of Anthropology* 42, no. 2 (2022), pp. 137–153.

101 Ringel, "The Time of Post-socialism," pp. 191–192, 197–199. (前注 11 参照)

ざされた現地社会のその後の変容にあわせて、新たに生まれた問題、すなわちポスト社会主義批判に直面することになった。

しかしながら、ポスト社会主義人類学への批判は、中東欧地域を対象とする文化人類学的研究における、調査地に関する現状認識や、既存の研究蓄積の見直しなどを促した。このことは、この地域の研究を、例えば 3-1 で示したような、社会主義やポスト社会主義の文脈から離された文化研究として、新たな方向に進める機動力の一つとなった。一連の「ポスト社会主義の終焉」をめぐる議論は、その契機は調査地をとりまく権力構造に由来する倫理的な問題であったかもしれないが、中東欧における文化人類学的研究をポスト社会主義人類学から先の方向へ、より多様に展開する方向に後押ししたといえる。

一方で、3-2 で指摘した通り、記憶や社会主義時代を想起させる物質文化などの研究は、今後も継続すると考えられる。ただし、現地の記述に適切な語を選択するなど、ポスト社会主義批判を踏まえた研究であることが求められるだろう。批判から安易に逃れるために、研究者がポスト社会主義という語自体を単に忌避し、調査地に残る社会主義時代の特性からも意図的に目をそらすようなことがあれば、それは調査地にも批判にも真摯に向き合っていないことになる。その意味で、今後の中東欧を調査地とした文化人類学的研究は、ポスト社会主義という概念についてのこれまでの研究蓄積と批判を十分に踏まえたうえで、より深く現実を理解し、記述のありかたを模索する必要がある。

【謝辞】本稿を執筆するにあたって、2020 年度「スラブ・ユーラシア地域を中心とした総合的研究」に関わる「共同利用型」の個人による研究（北海道大学スラブ・ユーラシア研究所）および科学研究費補助金（基盤 C・20K01191）による支援を受けた。また、本稿は、ロシア・東欧学会 2021 年度研究大会での口頭報告に、大幅な加筆修正を加えたものである。改稿にあたっては、討論者の菅原祥氏（京都産業大学）からのコメントほか、会場からのコメントや質問から多くの示唆を得た。また本誌の匿名の査読者と編集委員会からの建設的なコメントにより、本稿は日の目を見ることができた。記して感謝いたします。

Anthropological Arguments on the “Demise of Post-Socialism” in Central and Eastern Europe

KAMBARA Yuko

The term “post-socialism” has been extensively employed in Central and Eastern European (CEE) studies for over three decades following the collapse of communism. Despite this, academics concurrently debate the continued applicability of the post-socialism concept in anthropological research. The anthropology of post-socialism was established as a field within cultural anthropology during the 1990s, and anthropologists specializing in CEE widely adopted the post-socialism concept. By the mid-2010s, post-socialism was deemed to have lost its significance as a research concept; concurrently, the critical discourse on the post-socialism concept also gained traction among cultural anthropologists. This paper scrutinizes the influence of the post-socialism concept on CEE’s cultural anthropology, drawing from recent scholarly debates. Reviewing anthropological papers that invoke the post-socialism concept in cultural anthropology, this paper elucidates how anthropologists have engaged with post-socialism and the directions it has led them.

Up until the mid-2000s, anthropologists conducting research in the CEE region recognized the limitations of the post-socialism concept, yet remained focused on the remnants of socialism in their fieldwork. The anthropology of post-socialism thrived during this time. However, in the latter half of the 2000s, anthropologists from the CEE region began to criticize the use of the post-socialism concept in CEE studies. These critics contended that the term “post-socialism” itself inadvertently maintains CEE within the “East” of the “East/West” framework, perpetuating its reproduction. Furthermore, previous post-socialist anthropology, which primarily focused on the economic structure of rural areas or political concerns, not only constrained its potential for theoretical evolution within the anthropology field, but also reinforced post-socialist stereotypes. Conversely, scholars who abstained from post-socialism debates have made fewer references to post-socialism in regional ethnographies due to CEE’s societal transformation. These debates concerning post-socialism have occasionally muddled the discourse, raising a multitude of issues related to post-socialism, such as the appropriateness of analyzing current research fields through the conceptual lens of post-socialism, the theoretical potential of post-socialism within cultural anthropology, and the issue of perpetuating the “East/West” paradigm inherent in the concept of post-socialism. Despite these challenges faced by anthropologists, such critiques of post-socialist anthropology have stimulated a diversification of anthropological research in CEE, extending beyond the scope of post-socialist anthropology.